

# とりぎん 経済動向

## 鳥取県経済 8月の動き

### 概況

#### ■県内の経済活動

鉱工業生産指数（季節調整済=以下季調済）では、前月比で生産は3ヶ月ぶりに前月を下回った。出荷（季調済）も3ヶ月ぶりに前月を下回った。在庫（季調済）は4ヶ月連続で前月を上回った。

建設関係では、前年同月比で新設住宅着工戸総数は3ヶ月ぶりに減少、公共工事請負金額は3ヶ月連続で減少した。

個人消費では、前年同月比で新車販売台数は4ヶ月連続の減少、大型小売店販売額は5ヶ月連続で増加した。

雇用情勢では、有効求人倍率は1.19倍と前月を0.04ポイント上回った。

#### ■全国の鉱工業生産指数（7月、季調済）は、前月比で0.8ポイント下回った。

【生産活動】…2頁 鉱工業生産指数（原指数）、在庫指数（原指数）は、前年を上回った。  
出荷指数（原指数）も前年を上回った。

【大口電気使用量】…3頁 8ヶ月連続で前年を下回った。

【水産業】…3頁 漁獲量は、5ヶ月連続で前年を上回り、漁獲金額は、2ヶ月連続で前年を上回った。

【建設】…4頁 公共工事の件数、請負金額ともに前年を下回った。  
生コン出荷量は、2ヶ月連続で前年を下回った。  
新設住宅着工戸数（総数）は、3ヶ月ぶりに前年を下回った。

【個人消費】…5頁 県内3百貨店売上高は、5ヶ月連続で前年を上回った。  
新車販売台数は、4ヶ月連続で前年を下回った。

【雇用情勢】…6頁 新規求人数は、2ヶ月ぶりに前年を上回った。  
新規求人倍率（季調済）は、1.77倍と前月より上昇。  
有効求人倍率（季調済）は、1.19倍と前月より上昇。

【企業倒産】…6頁 負債総額は、4ヶ月ぶりに前年を下回った。

【経済指標】…7頁～9頁

【相談ジャーナル】…10頁～11頁

【『T P P（環太平洋経済連携協定）大筋合意と県内への影響について』】…12頁

# 生 産

## 【鉱工業生産動向＝7月】

### ■季調済指数（前月比）

生産指数は、102.8（前月比▲3.0%）と3ヶ月ぶりに前月を下回った。

上昇した業種	低下した業種
プラスチック製品、電子部品・デバイス	一般機械、窯業・土石、金属製品など

出荷指数は、86.9（同▲2.6%）と3ヶ月ぶりに前月を下回った。

上昇した業種	低下した業種
金属製品、電気機械、食料品・たばこなど	一般機械、窯業・土石など

在庫指数は、162.6（同+1.6%）と4ヶ月連続で前月を上回った。

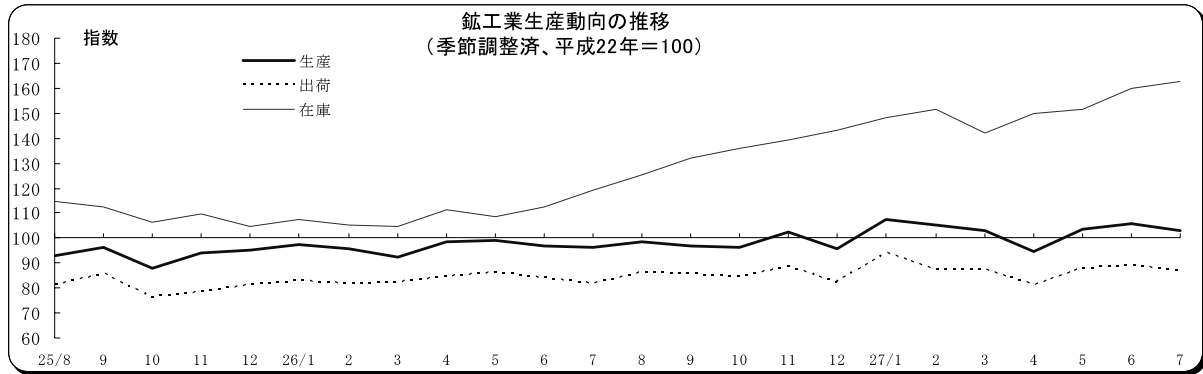
上昇した業種	低下した業種
一般機械、パルプ・紙・紙加工品など	金属製品、電気機械など

### ■原指数（前年同月比）

生産指数は、108.6（前年同月比+6.8%）と3ヶ月連続で前年を上回った。

出荷指数は、89.2（同+6.6%）と2ヶ月連続で前年を上回った。

在庫指数は、172.2（同+36.8%）と13ヶ月連続で前年を上回った。



鳥取県業種別鉱工業生産指数 (平成22年=100、前月比・指数は季節調整済、前年比は原指数)														全 国 鉱工業 生 産 22年= 100
鉱 工 業		鉄鋼業	金 属 品	一 般 機 械	電 気 機 械	電子部品 デバイス	窯 業 石	プラステ ック製品	パルプ ・紙・紙 加工品	織 維	食料品 たばこ			
ウエイト	10,000.0	156.7	464.6	326.6	1,706.2	3,833.2	115.3	196.0	888.1	345.1	1,386.5			
指 数	前月比	前年比	原 指 数											
23 年	—	—	102.7	108.6	199.0	96.1	95.0	93.4	79.8	52.0	101.5	99.9	113.5	97.2
24 年	—	—	93.2	112.1	202.9	83.3	66.2	81.8	88.5	40.5	95.2	104.1	113.3	97.8
25 年	—	—	90.2	111.7	246.3	71.0	45.6	78.1	102.6	42.1	99.7	95.0	111.0	97.0
26 年	—	—	98.6	115.6	269.0	73.8	48.9	97.3	94.6	23.5	98.3	87.8	110.7	99.0
26. 7	96.3	▲ 0.8	1.3	122.2	209.8	67.7	53.4	104.7	104.3	27.1	99.2	90.5	123.0	▲ 0.5
8	98.6	2.4	5.6	97.6	165.7	56.7	45.2	108.6	80.8	19.9	92.2	71.8	102.4	▲ 3.0
9	96.7	▲ 1.9	3.1	114.8	176.6	80.6	52.1	116.4	104.7	27.3	95.7	89.3	111.6	1.0
10	96.5	▲ 0.2	8.6	122.3	185.5	69.4	50.7	115.9	114.5	28.9	83.1	91.0	117.7	▲ 0.5
11	102.2	5.9	5.3	119.7	249.8	84.1	44.3	107.6	110.9	28.3	79.0	90.5	116.2	▲ 3.7
12	95.7	▲ 6.4	0.8	112.7	252.7	63.3	44.6	99.2	101.6	21.7	111.5	84.6	129.4	▲ 0.1
27. 1	107.2	12.0	8.7	112.8	203.7	96.8	42.9	113.9	84.8	21.0	114.5	75.3	101.9	▲ 2.6
2	105.0	▲ 2.1	9.9	122.7	292.3	90.5	42.7	93.1	97.1	20.6	103.7	81.4	103.1	▲ 2.0
3	103.1	▲ 1.8	15.9	119.7	210.5	130.9	45.6	122.9	88.0	24.4	116.0	85.7	117.9	▲ 1.7
4	94.6	▲ 8.2	▲ 3.8	106.7	196.9	53.9	39.6	94.8	77.9	24.4	54.8	87.8	116.6	0.1
5	103.5	9.4	0.3	109.1	253.0	52.1	40.5	99.5	81.0	23.1	100.0	91.0	109.2	▲ 3.9
6	106.0	2.4	10.7	123.2	256.9	78.4	48.4	113.9	91.1	25.8	105.2	90.9	130.8	2.3
7	102.8	▲ 3.0	6.8	125.7	245.5	61.9	45.7	118.7	85.2	28.7	105.4	86.5	139.6	0.0
27年7月の 指数(季調済)	102.8	—	—	118.5	257.3	62.1	42.0	115.6	84.6	27.1	98.1	85.2	127.5	▲ 0.8

※pは速報値、rは修正値

資料＝鳥取県統計課「鳥取県鉱工業指数」

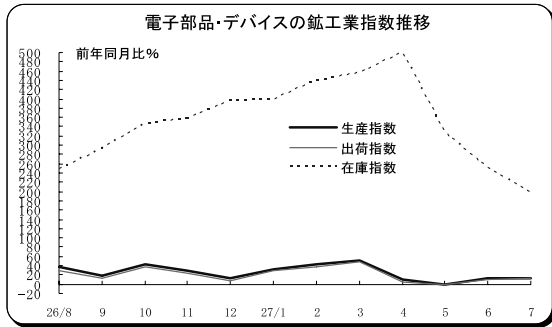
# 生 産

## 【電子部品・デバイス】

～生産指数は25ヶ月連続で上昇～

電子部品・デバイスの生産動向(7月)は、電子・通信機器用部分品、コネクタ・スイッチなどが上昇し、季調済指数(前月比)では+2.3%となった。

区 分	原指数	前年同月比	
生産指数	118.7	+13.4%	25ヶ月連続
出荷指数	105.9	+13.0%	2ヶ月連続
在庫指数	1,990.1	+195.1%	40ヶ月連続

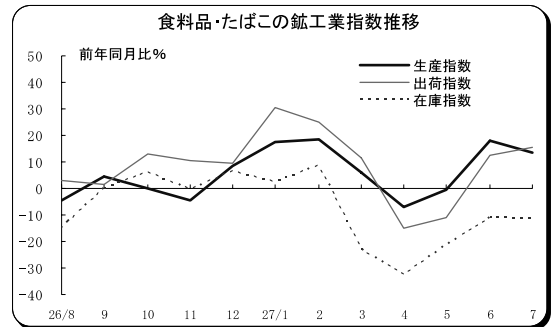


## 【食料品・たばこ】

～生産指数は2ヶ月連続で上昇～

食料品・たばこの生産動向(7月)は、肉製品などが低下し、季調済指数(前月比)では▲0.2%となった。

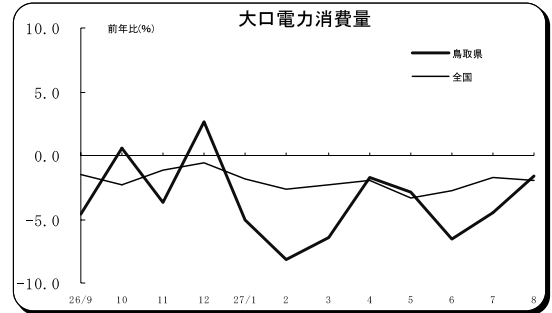
区 分	原指数	前年同月比	
生産指数	139.6	+13.5%	2ヶ月連続
出荷指数	116.3	+15.7%	2ヶ月連続
在庫指数	156.7	▲11.6%	5ヶ月連続



## 【大口電力消費量】～8ヶ月連続で減少～

8月の大口電力使用量は、前年同月比▲1.6%と8ヶ月連続で前年を下回った。

地 域	前年同月比	
中国地方	+2.3%	2ヶ月連続
全 国	▲2.0%	15ヶ月連続

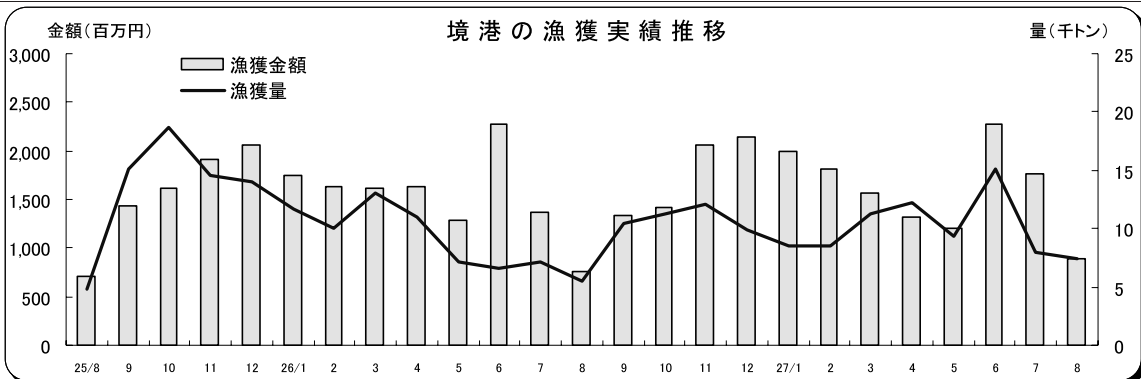


## 【水産業】～漁獲金額は2ヶ月連続で前年を上回る～

境港の8月の漁獲量は7,414トﾝ(前年同月比+35.4%)と5ヶ月連続で前年を上回り、漁獲金額は8億97百万円(同+18.5%)と2ヶ月連続で前年を上回った。

《魚種別水揚げ高》

上回った魚種	漁獲量	増加率		下回った魚種	漁獲量	減少率	
マイワシ	2,231トﾝ	前年同月0トﾝ	7ヶ月連続	アジ	2,338トﾝ	25.6%	3ヶ月連続
ウルメイワシ	774トﾝ	918.4%	2ヶ月ぶり	片口イワシ	82トﾝ	52.4%	2ヶ月連続
サバ	467トﾝ	5,737.5%	4ヶ月ぶり	その他	1,522トﾝ	26.7%	2ヶ月ぶり



# 建設

## 【公共工事】 ～請負金額は3ヶ月連続で減少～

8月の県内の公共工事受注（西日本建設業保証鳥取支店の保証取扱）は、請負金額が69億円（前年同月比▲15.1%）と3ヶ月連続で前年を下回った。件数は203件（同▲8.6%）と5ヶ月連続で前年を下回った。

請負金額を発注者別にみると、県は34億52百万円（2億円以上の主な大型工事）

発注者名	工事名称	工事場所
鳥取県知事	鳥取県運転免許センター新築工事(建築)	鳥取市
中国地方整備局鳥取河川国道事務所	鳥取西道路高住西改良工事	鳥取市
鳥取県知事	県営住宅永江団地第七期住戸改善工事(52-4棟)(建築)	米子市

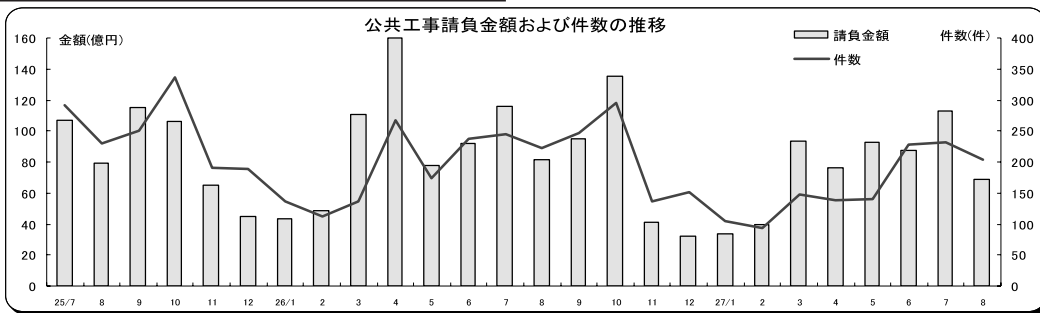
円（+36.7%）、国は11億52百万円（同▲50.8%）、市町村は13億78百万円（同▲54.4%）と県は増加、国、市町村は減少した。

### 公共工事請負金額(平成27年8月)

(単位=億円、%)

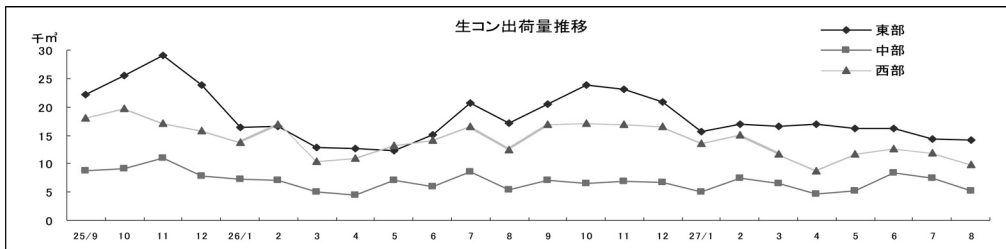
発注者別	金額		地区別	金額		工種別	金額	
	前年同月比	金額		前年同月比	金額		前年同月比	金額
国	11.5	▲50.8	東部	184.1	2.5	土木	246.1	▲17.1
独立行政法人等	1.9	717.7	八頭	32.9	▲9.6	建築	118.2	▲1.1
鳥取県	34.5	36.7	中部	59.7	▲41.7	電気	21.0	▲59.2
市町村	13.8	▲54.4	西部	136.1	▲23.7	管	16.2	▲33.2
その他	7.3	237.8	日野	26.1	▲11.4	測・調・設	33.8	19.1
合計	69.0	▲15.1				その他	3.5	▲33.6

資料=西日本建設業保証(株)鳥取支店の「公共工事動向」



## 【生コン出荷量】 ～2ヶ月連続で減少～

8月の県内の生コン出荷量は、29,202m<sup>3</sup>（前年同月比▲16.5%）と2ヶ月連続で前年を下回った。地区別では、東部、中部は2ヶ月連続で前年を下回り、西部は5ヶ月連続で前年を下回った。



資料=鳥取県生コンクリート工業組合

## 【住宅着工】 ～総数は3ヶ月ぶりに減少～

8月の県内の新設住宅着工戸数は、総数が178戸（前年同月比▲31.8%）と3ヶ月ぶりに前年を下回った。

用途別では、持家は96戸（同▲24.4%）と3ヶ月ぶりに前年を下回った。貸家（給与住宅含む）は77戸（同▲39.8%）と2ヶ月連続で前年を下回った。分譲住宅は5戸（同▲16.7%）と2ヶ月ぶりに前年を下回った。

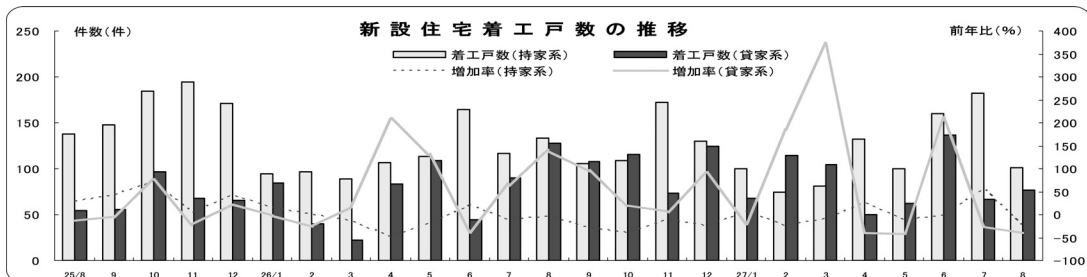
地区別では、持家は米子市、倉吉市以外の地区で前年を下回った。貸家系は鳥取市、郡部で前年を上

回り、米子市、境港市で前年を下回った。

### 地区別新設住宅着工戸数(平成27年8月)

(単位=戸、%)

	総数		持家	分譲住宅		貸家系	前年同月比	
	前年同月比	金額		前年同月比	金額		前年同月比	金額
合計	178	▲31.8	96	▲24.4	5	▲16.7	77	▲39.8
鳥取市	73	▲5.2	32	▲30.4	5	25.0	36	33.3
米子市	65	▲39.8	33	3.1	0	0.0	32	▲57.9
倉吉市	11	0.0	10	0.0	0	0.0	1	0.0
境港市	9	▲71.0	9	▲10.0	0	▲100.0	0	▲100.0
郡部	20	▲41.2	12	▲58.6	0	▲100.0	8	100.0



# 消 費

## 【百貨店売上】 ～5ヶ月連続で増加～

8月の県内3百貨店の売上高は、14億1百万円（前年同月比+3.1%）と5ヶ月連続で前年を上回った。

上回った品目	食堂・喫茶（2ヶ月連続）、雑貨（2ヶ月ぶり）、食料品（9ヶ月連続）、身回品（2ヶ月ぶり）
下回った品目	サービス他（4ヶ月連続）、家庭用品（2ヶ月連続）、衣料品（2ヶ月ぶり）

### ◆参考

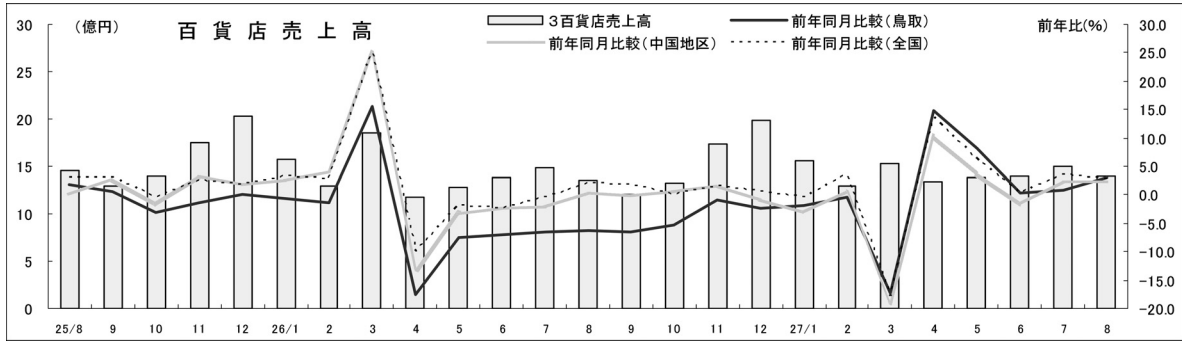
全国の売上高	前年同月比+2.7%と5ヶ月連続で前年を上回った。
中国地区の売上高	前年同月比+2.3%と2ヶ月連続で前年を上回った。

## 百貨店売上高

（単位=百万円、%）

	27年 8月	前年 同月比
合計	1,401	3.1
衣料品	414	▲ 1.1
身回品	118	2.7
雑貨	233	9.5
家庭用品	85	▲ 9.3
食料品	468	7.3
食堂・喫茶	62	16.9
サービス他	20	▲ 28.0

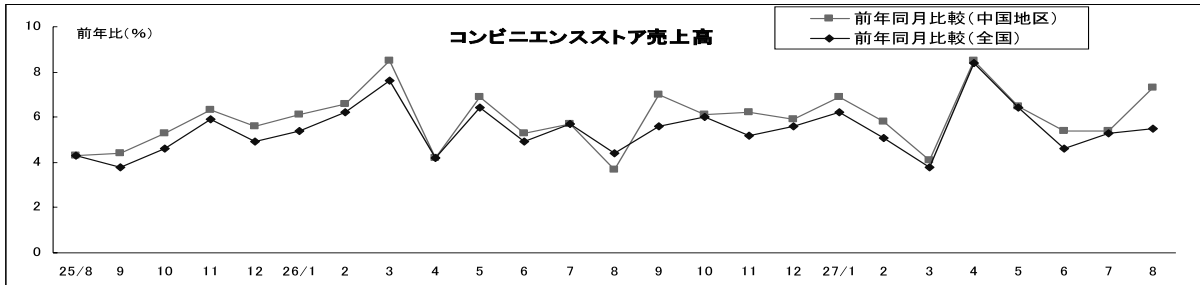
注：単位未満四捨五入



## ◆参考指標【コンビニエンスストア】

8月の中国地区のコンビニエンスストアの売上高は、前年比+7.3%と30ヶ月連続で前年を上回った。全国の売上高は、前年同月比+5.5%と30ヶ月連続で前年を上回った。県内の8月の売上高は37億80百万円（速報）で、前月比+1億350百万円（同+3.7%）の増加となった。（※都道府県毎集計は平成27年7月分より開始されました）

資料=経済産業省



## 【自動車販売】 ～4ヶ月連続で減少～

8月の新車販売台数（軽自動車を含む）は、1,755台（前年同月比▲7.9%）と4ヶ月連続で前年を下回った。また、中古車は326台（同+11.6%）と5ヶ月連続で前年を上回った。

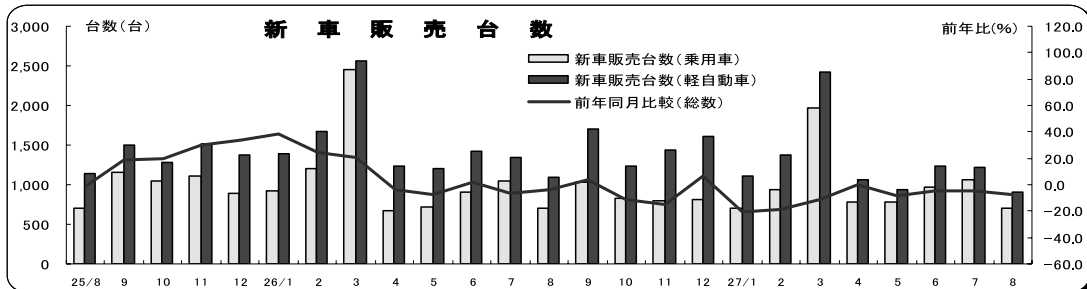
上回った車種	普通乗用車 貨物車	3ヶ月ぶり 6ヶ月連続
下回った車種	小型乗用車 バス 軽自動車	5ヶ月ぶり 4ヶ月ぶり 8ヶ月連続

## 自動車販売台数

（単位=台、%）

	27年 8月	前年 同月比
新車合計	1,755	▲ 7.9
乗用車	706	0.3
普通車	298	1.0
小型車	408	▲ 0.2
貨物車等	131	20.2
バス	4	▲ 33.3
軽自動車	914	▲ 15.8
中古登録車	326	11.6

資料=中国運輸局鳥取運輸支局



# 雇 用

～新規求人数は2ヶ月ぶりに増加～

8月の県内の職業紹介状況をみると、新規求人数は4,724人（前年同月比+17.2%）と2ヶ月ぶりに前年を上回り、新規求職申込件数は2,590件（同▲4.0%）と2ヶ月連続で前年を下回った。新規求人倍率（季節調整）は1.77倍と前月（1.64倍）を0.13ポイント上回った。有効求人倍率（季節調整）は1.19倍と前月（1.15倍）を0.04ポイント上回った。

◆新規求人数一般・2,702人（前年同月比+263人・同+10.8%）

増加した業種	増加数	増加率(前年同月比)
製 造	93人	43.3%
医 療・福 祉	55人	11.1%
減少した業種	減少数	減少率
学術研究・専門・技術サービス	20人	16.5%
建 設	16人	5.4%

◆パート・2,022人（前年同月比+431人・同+27.1%）

増加した業種	増加数	増加率
卸・小 売	150人	42.0%
医 療・福 祉	98人	51.3%
減少した業種	減少数	減少率
情 報 通 信	37人	78.7%
生活関連サービス・娯楽	17人	14.4%

◆雇用保険受給者実人員・2,501人（前年同月比▲6.5%）

33ヶ月連続で前年を下回った。

◆雇用調整助成金計画届受理状況（8月、休業対象）

11事業所、142人（前年同月比+15人・同+11.8%）

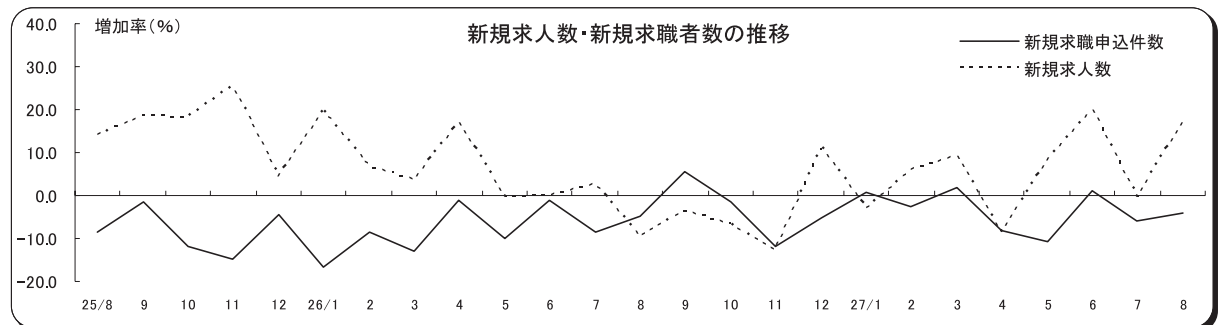
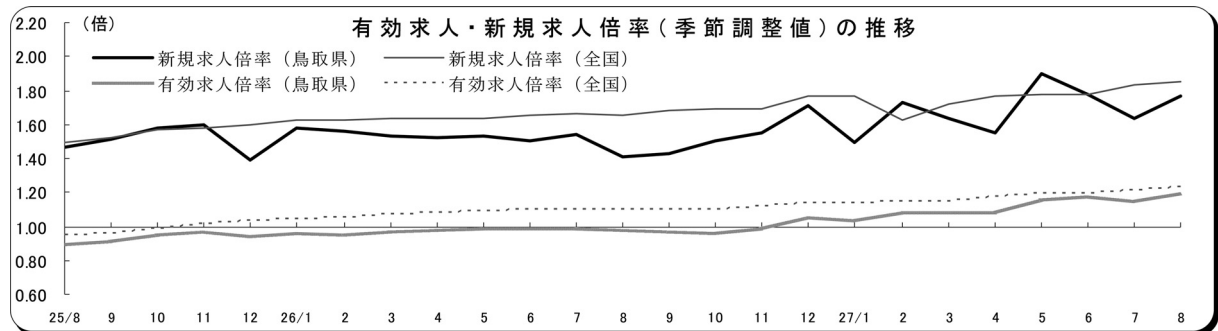
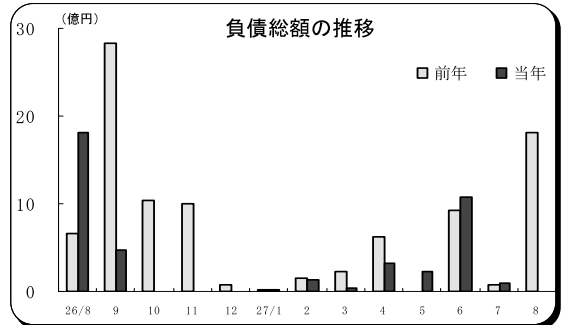
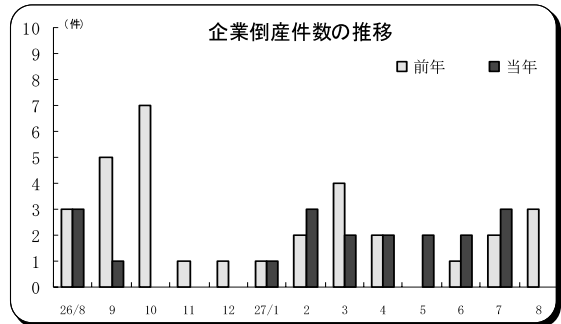
# 企 業 倒 産

～負債総額は4ヶ月ぶりに減少～

8月の県内企業の倒産（東京商工リサーチ鳥取・米子支店調べ、負債総額1千万円以上）は、0件（前年同月比▲3件）で負債総額は無し（同▲1,816百万円）だった。

前述状況より、大型倒産（1億円以上）の該当も無かった。

地 域	件 数	金額(百万円)
東 部	—	—
中 部	—	—
西 部	—	—



## 国 内 経 済 指 標

	実質国内 総生産 (季調済)	機械受注額 (船舶・電力 除く民需) (注1)	建設工事 受注 (50社)	所定外 労働時間 (製造業)	全 国 百貨店 販売額	貿易通関額		外国為替相場 米ドル 直物終値	基準割引率および 基準貸付金利		長期プライムレート	
						輸 出	輸 入		実施日	利率	実施日	利率
						年度比 前期比(注1)	年度比	年度比	前年比	前年比	億 円	円/ドル
23 年	0.4	6.2	7.1	0.8	▲ 2.3	655,465	681,112	77.57	3. 7. 1	5.50	24. 5.10	1.30
24 年	1.0	▲ 3.0	2.4	0.3	0.4	637,476	706,886	86.32	3.11.14	5.00	24. 7.10	1.25
25 年	2.1	11.5	20.1	4.3	1.8	697,742	812,425	105.37	3.12.30	4.50	24.11. 9	1.20
26 年	▲ 0.9	0.8	8.2	6.8	2.1	730,930	859,091	119.80	4. 4. 1	3.75	25. 2. 8	1.15
26. 8	(7-9)	2.3	8.6	1.0	2.0	57,048	66,580	103.83	4. 7.27	3.25	25. 4.10	1.20
9	▲ 0.3	2.4	▲ 40.3	1.6	1.8	63,821	73,441	109.42	5. 2. 4	2.50	25. 5.10	1.25
10		▲ 3.5	15.7	1.4	0.2	66,873	74,291	111.23	5. 9.21	1.75	25. 6.11	1.30
11	(10-12)	0.1	16.9	1.6	1.5	61,875	70,863	118.22	7. 4.14	1.00	25. 7.10	1.35
12	0.3	5.6	7.5	2.1	0.6	68,918	75,574	119.80	7. 9. 8	0.50	25. 8. 9	1.30
27. 1		2.5	27.5	1.0	▲ 0.4	61,434	73,172	117.90	13. 1. 4	0.50	25.10.10	1.20
2	(1-3)	▲ 1.4	1.0	▲ 0.9	3.5	59,414	63,699	119.29	13. 2.13	0.35	26. 1.10	1.25
3	1.1	2.9	10.8	▲ 3.0	▲ 17.7	69,268	67,042	120.21	13. 3. 1	0.25	26. 2.12	1.20
4		3.8	▲ 12.1	▲ 1.4	13.7	65,502	66,095	118.90	13. 9.19	0.10	26. 7.10	1.15
5	(4-6)	0.6	▲ 7.4	▲ 2.7	6.3	57,403	59,609	123.75	18. 7.14	0.40	26.12.10	1.10
6	p▲0.3	▲ 7.9	15.4	0.2	0.4	65,057	65,801	122.25	19. 2.21	0.75	27. 1. 9	1.05
7		▲ 3.6	▲ 4.0	▲ 0.4	3.6	66,637	69,342	124.22	20.10.31	0.50	27. 2.10	1.15
8		▲ 5.7	▲ 15.6	p 1.3	p 2.7	58,818	p 64,512	120.03	20.12.19	0.30	27. 9.10	1.10
調査機関	内 閣 府		国土交通省	厚生労働省	経済産業省	財 務 省		日 本 銀 行		(株)みずほ銀行		

pは速報値、rは修正値 ※注1:除携帯電話

## 鳥 取 県 経 済 指 標 (1)

単 位	推計人口 (注2)	推 計 世 帯 数 (注2)	景気総合指数			電 力 消 費 量				公共工事保証実績		
			先 行 指 数	一 致 指 数	遅 行 指 数	総 数	前年比	大口電力	前年比	件 数	請負金額	前年比
			(平成22=100)年単位は12月数値			百万kWh	%	百万kWh	%	件	百万円	%
23 年	585,475	213,183	91.1	113.5	82.6	3,849.1	▲ 3.2	871.7	▲ 8.0	2,129	71,736	▲ 27.4
24 年	581,870	213,641	85.3	91.8	91.3	3,780.1	▲ 1.8	825.7	▲ 5.3	2,369	91,031	26.9
25 年	577,642	214,069	109.8	120.4	97.2	3,714.2	▲ 1.7	834.5	1.1	2,542	102,241	12.3
26 年	574,022	215,028	103.5	142.3	113.5	3,633.2	▲ 2.2	835.5	0.1	2,359	103,202	0.9
26. 8	574,301	214,876	104.3	127.6	107.4	324.1	▲ 8.5	71.4	▲ 9.2	222	8,126	2.2
9	574,250	215,005	100.9	136.7	103.7	293.1	▲ 9.4	70.6	▲ 4.6	246	9,491	▲ 17.4
10	574,022	215,028	100.8	134.5	109.0	272.6	▲ 2.9	71.3	0.6	296	13,553	27.6
11	573,901	215,165	102.2	140.0	107.7	279.0	▲ 1.4	64.8	▲ 3.7	137	4,076	▲ 37.1
12	573,801	215,253	103.5	142.3	113.5	299.5	▲ 2.1	67.5	2.7	151	3,206	▲ 29.0
27. 1	573,467	215,192	100.4	134.3	115.8	367.5	0.7	64.9	▲ 5.0	105	3,358	▲ 22.6
2	573,155	215,138	100.7	126.9	116.0	333.3	▲ 4.0	61.6	▲ 8.2	93	3,951	▲ 18.6
3	572,706	215,096	101.1	130.3	116.9	315.0	▲ 3.3	65.8	▲ 6.4	147	9,343	▲ 15.7
4	570,707	214,704	98.5	127.8	121.1	297.5	0.7	64.4	▲ 1.7	138	7,663	▲ 52.0
5	570,924	215,541	100.8	134.1	116.6	264.5	▲ 3.5	65.2	▲ 2.9	140	9,246	19.1
6	570,704	215,577	103.1	144.5	116.6	258.3	▲ 4.1	68.5	▲ 6.6	228	8,754	▲ 4.5
7	570,619	215,644	98.9	128.4	111.4	281.4	▲ 2.3	74.7	▲ 4.5	231	11,321	▲ 2.2
8	570,471	215,794				323.5	▲ 0.2	70.3	▲ 1.6	203	6,900	▲ 15.1
調査機関	鳥 取 県 統 計 課					中国電力(株)鳥取支社				西日本建設業保証(株)		

pは速報値、rは修正値 注2:年別は10月1日現在、月別は1日現在。

鳥 取 県 経 済 指 標 (2)

単 位	出荷指数 前 年 比	在庫指数 前 年 比	新 設 住 宅 着 工						百貨店売上高		スーパ-売上高 (注1)	
			総 数		持 家 (分譲を含む)		貸 家 (給与を含む)		県内3 百貨店	前年比	県内13社	前年比 (既存店)
			戸	%	戸	%	戸	%	百万円	%	百万円	%
23 年	98.1	92.8	2,367	10.6	1,393	10.8	974	10.3	18,658	▲ 4.1	43,062	▲ 2.3
24 年	85.9	105.7	2,101	▲ 11.2	1,330	▲ 4.5	771	▲ 20.8	18,445	▲ 1.1	42,425	▲ 1.5
25 年	78.7	99.1	2,435	15.9	1,734	30.4	701	▲ 9.1	18,307	▲ 0.7	41,489	▲ 2.2
26 年	84.0	138.0	2,454	0.8	1,432	▲ 17.4	1,022	45.8	17,650	▲ 3.6	41,325	▲ 0.4
26. 8	4.8	9.2	261	35.9	133	▲ 3.6	128	137.0	1,358	▲ 6.3	3,828	▲ 0.3
9	3.9	19.5	214	4.9	106	▲ 28.4	108	92.9	1,206	▲ 6.5	3,174	▲ 1.8
10	11.9	30.0	225	▲ 19.9	109	▲ 40.8	116	19.6	1,320	▲ 5.2	3,211	▲ 1.6
11	9.2	29.1	245	▲ 6.5	172	▲ 11.3	73	7.4	1,739	▲ 0.9	3,285	▲ 1.8
12	2.2	39.3	254	7.2	130	▲ 24.0	124	87.9	1,979	▲ 2.4	4,304	▲ 0.7
27. 1	11.1	38.2	168	▲ 6.1	100	6.4	68	▲ 20.0	1,553	▲ 1.9	3,328	▲ 4.4
2	6.6	44.0	188	37.2	74	▲ 23.7	114	185.0	1,292	▲ 0.5	2,978	▲ 2.8
3	11.3	35.3	185	66.7	81	▲ 9.0	104	372.7	1,530	▲ 17.2	3,320	▲ 14.1
4	▲ 3.4	34.5	182	▲ 4.2	132	23.4	50	▲ 39.8	1,341	14.7	3,146	2.1
5	▲ 3.0	39.5	162	▲ 27.0	100	▲ 11.5	62	▲ 43.1	1,385	8.3	3,325	1.9
6	8.3	42.5	297	42.1	160	▲ 3.0	137	211.4	1,394	0.4	3,160	▲ 3.2
7	6.6	36.8	249	20.3	182	55.6	67	▲ 25.6	1,495	0.8	3,436	▲ 1.9
8			178	▲ 31.8	101	▲ 24.1	77	▲ 39.8	1,401	3.1 p	3,764 p	▲ 1.7
調査機関	鳥取県統計課		国 土 交 通 省						当 行	中国経済産業局		

pは速報値、rは修正値

注1:スーパー売上高のp(速報値)は経済産業省調べ

鳥 取 県 経 済 指 標 (3)

単 位	新 車 販 売				中古車販売		消費者物価指数 (注2)		求 人 倍 率		常用雇用指数	
	乗 用 車		軽自動車		新規登録	前年比	鳥 取 市	前年比	新 規	有 効	事業所規模 30人以上	前年比
	台	%	台	%	台	%	22年=100	%	倍 (季節調整済)		22年=100	%
23 年	10,624	▲ 16.5	12,085	▲ 10.4	4,383	▲ 0.3	99.8	▲ 0.2	1.15	0.68	98.1	▲ 1.9
24 年	13,220	24.4	15,388	27.3	4,374	▲ 0.2	100.0	0.2	1.18	0.70	103.4	5.4
25 年	12,234	▲ 7.5	16,535	7.5	4,478	2.4	100.2	0.3	1.40	0.85	103.2	▲ 0.2
26 年	12,087	▲ 1.2	17,894	8.2	4,247	▲ 5.2	102.5	2.3	1.53	0.98	101.3	▲ 1.8
26. 8	704	0.9	1,086	▲ 5.1	292	▲ 17.7	103.5	2.8	1.41	0.98	102.6	▲ 1.2
9	1,029	▲ 10.8	1,702	13.2	326	▲ 6.9	103.3	2.6	1.43	0.97	99.9	▲ 3.5
10	822	▲ 21.7	1,239	▲ 3.8	377	▲ 4.6	103.3	2.7	1.50	0.96	99.5	▲ 3.9
11	800	▲ 28.0	1,433	▲ 5.4	285	▲ 11.8	103.0	2.4	1.55	0.99	99.2	▲ 4.2
12	814	▲ 9.3	1,611	17.2	359	8.8	103.2	2.6	1.71	1.05	98.3	▲ 5.1
27. 1	705	▲ 23.6	1,102	▲ 20.4	229	▲ 13.6	102.5	2.2	1.49	1.03	102.8	0.0
2	941	▲ 21.8	1,370	▲ 18.2	327	1.9	102.5	1.9	1.73	1.08	102.9	0.3
3	1,967	▲ 19.7	2,417	▲ 5.9	575	▲ 7.1	102.7	1.9	1.64	1.08	101.8	▲ 0.4
4	781	17.3	1,062	▲ 13.9	411	22.7	103.1	0.2	1.55	1.08	103.7	3.1
5	776	8.2	936	▲ 21.9	356	2.3	103.5	0.5	1.90	1.16	103.6	0.4
6	961	5.3	1,228	▲ 13.5	401	9.3	103.2	▲ 0.1	1.78	1.17	104.1	0.9
7	1,056	1.0	1,219	▲ 9.2	400	13.3	103.4	0.1	1.64	1.15	104.2	3.0
8	706	0.3	914	▲ 15.8	326	11.6	103.4	▲ 0.1	1.77	1.19		
調査機関	中国運輸局鳥取運輸支局						鳥取県統計課		鳥取労働局		鳥取県統計課	

pは速報値、rは修正値

注2:生鮮食料品を除く総合



鳥 取 県 経 済 指 標 (4)

単 位	1世帯あたり消費支出 (2人以上の世帯) (注1)		常用労働者1人平均月間 現金給与総額 (事業所規模 30人以上)		通関実績 (境税関支署管内)(注2)				境 港 漁 獲 実 績			
	円	前年比 %	円	前年比 %	輸 出 前年比	輸 入 前年比	数 量 前年比	金 額 前年比	ト ン %	百 万 円 %		
23 年	263,659	▲ 1.2	288,482	1.2	57,523	▲ 3.2	47,564	16.3	147,946	24.8	19,445	26.6
24 年	276,867	5.0	292,172	▲ 0.9	49,696	▲ 13.6	41,966	▲ 11.8	114,258	▲ 22.8	16,262	▲ 16.4
25 年	266,115	▲ 3.9	294,956	1.1	68,677	38.2	49,162	17.1	136,065	19.1	17,823	9.6
26 年	268,355	0.8	302,084	2.6	72,374	5.4	53,967	9.8	115,724	▲ 14.9	19,274	8.1
26. 8	246,394	▲ 4.4	258,270	1.1	5,295	▲ 11.5	4,176	▲ 20.1	5,475	14.1	757	5.9
9	248,340	3.3	250,762	0.2	5,716	▲ 8.7	5,766	18.6	10,428	▲ 31.1	1,330	▲ 7.6
10	278,857	13.0	250,424	1.5	6,470	▲ 0.9	4,036	13.3	11,239	▲ 39.6	1,422	▲ 11.8
11	246,278	▲ 7.9	255,488	4.0	6,602	6.5	4,250	19.0	12,116	▲ 16.8	2,059	7.3
12	312,951	▲ 4.0	575,787	6.1	6,815	7.1	5,057	9.6	9,942	▲ 28.8	2,138	3.9
27. 1	263,417	0.7	254,416	2.1	7,326	56.1	4,299	▲ 5.3	8,486	▲ 27.6	1,989	13.9
2	277,154	7.8	259,559	4.9	7,071	29.3	3,309	▲ 13.9	8,483	▲ 14.9	1,816	11.2
3	282,611	▲ 10.4	257,984	1.7	8,069	30.5	3,877	▲ 19.4	11,274	▲ 13.5	1,564	▲ 2.7
4	262,038	▲ 6.2	263,055	3.4	7,343	17.5	3,950	18.4	12,244	11.8	1,314	▲ 19.6
5	285,416	4.3	274,023	11.5	6,374	0.5	3,438	▲ 36.1	9,363	31.4	1,206	▲ 6.8
6	290,990	22.2	459,222	0.0	6,452	▲ 3.5	5,852	27.6	15,146	128.9	2,269	▲ 0.4
7	260,585	▲ 0.7	329,034	▲ 2.2	6,219	6.3	4,316	3.1	7,945	12.0	1,758	28.0
8	266,776	8.3			6,017	13.6 p	4,126 p	▲ 1.2	7,414	35.4	897	18.5
調査機関	総務省統計局		鳥取県統計課		境 税 関 支 署				(社)境港水産振興協会			

pは速報値、rは修正値 ※注1:月平均、農林漁業世帯含む世帯。 ※注2:美保(米子)空港を含む

鳥 取 県 経 済 指 標 (5)

単 位	鳥取県銀行協会 会員銀行				不 渡 手 形				企 業 倒 産			
	預 金 億 円	前年比 %	貸 出 金 億 円	前年比 %	枚 数 枚	前年比 %	金 額 百 万 円	前年比 %	件 数 件	前年比 %	負 債 総 額 百 万 円	前年比 %
23 年	20,702	3.3	11,091	▲ 0.7	659	118.2	683	108.2	46	43.8	14,574	74.2
24 年	21,018	1.5	11,021	▲ 0.6	449	▲ 31.9	276	▲ 59.6	48	4.3	9,383	▲ 32.5
25 年	21,813	3.8	11,495	4.3	252	▲ 43.9	334	21.0	38	20.8	10,112	7.8
26 年	21,959	0.7	11,983	4.2	93	▲ 63.1	90	▲ 73.0	16	▲ 57.9	4,315	▲ 57.3
26. 8	22,390	3.9	11,837	4.7	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0	3	0.0	1,816	175.2
9	22,112	3.9	11,946	4.7	9	▲ 90.2	12	▲ 91.1	1	▲ 80.0	479	▲ 83.1
10	21,704	1.8	11,860	4.6	4	▲ 87.9	10	▲ 86.2	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0
11	21,939	1.1	11,843	3.8	9	▲ 50.0	2	▲ 92.4	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0
12	21,959	0.7	11,983	4.2	1	▲ 93.3	0	▲ 99.2	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0
27. 1	21,959	2.4	11,923	4.4	2	▲ 86.7	2	▲ 93.1	1	0.0	10	▲ 16.7
2	22,009	2.9	12,036	4.5	2	100.0	2	▲ 65.7	3	50.0	126	▲ 21.3
3	22,158	1.7	12,299	4.6	6	▲ 62.5	5	▲ 1.2	2	▲ 50.0	30	▲ 87.1
4	22,418	1.6	12,093	4.8	8	▲ 55.6	2	▲ 87.3	2	0.0	320	▲ 48.4
5	22,158	▲ 0.3	12,111	3.2	6	500.0	3	196.9	2	—	217	—
6	22,948	2.4	12,122	3.4	14	0.0	10	44.5	2	100.0	1,072	17.0
7	22,493	1.6	12,133	2.9	7	40.0	5	73.9	3	50.0	90	12.5
8	22,407	0.1	12,135	2.5	5	—	2	—	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0
調査機関	鳥 取 県 銀 行 協 会				県 内 ( 3 市 ) 手 形 交 換 所				(株)東京商工リサーチ鳥取米子支店			

pは速報値、rは修正値

## 相談ジャーナル

鳥取銀行では毎週火曜日(倉吉中央支店)、水曜日(米子ローンプラザ)、木曜日(くらしと経営相談所)にて、税理士による無料税務相談を開催しています。お客様の個別・具体的な税金のお悩みに対して親切、丁寧に対応させていただきます。

※開催日につきましては、担当税理士の都合により変更される場合がございますので、事前に最寄の鳥取銀行の窓口までお問合せ下さい。

### 相談事例① ～Q&A～ 医療費控除の確定申告について

Q 医療費控除の還付申告ができると聞きましたが、下記の状況で、確定申告をするに当たってのアドバイスをお願いします。

<状況>

- ・夫婦共働きで、同一世帯の扶養家族は子が二人及び老人施設に入所中の母がいます。
- ・平成22年から家族4人が病院へ通院治療等多額の医療費の支払があります。
- ・母の医療費も自分(夫)が支払っています。

A 医療費控除を受ける場合のポイントを説明します。

1. 夫婦共働きの場合、医療費を支払った人が控除を受けるのが原則ですが、同一世帯の場合は所得の多い人(還付金額が多くなる人)が世帯全員分の支払った医療費を控除対象にできます。扶養親族である別居の母の医療費を支払っている場合も、控除対象になります。
2. 医療費控除の対象になる費用は、交通費や市販薬の購入も含まれます。
3. 確定申告書に支払った医療費の領収書の添付又は税務署窓口での提示が必要です。なお、後述の電子申告の場合、添付は不要ですが保管義務があります。
4. 還付申告の期限は、毎年3月15日ではなく通年(1年中)可能です。
5. 還付申告は初めてということですから、過去5年分の申告が可能です。従って、平成22年分の還付申告は、今年の12月31日まで可能です。
6. 所得税の還付に加えて住民税も減税になります。
7. 税務署に行くことなく、自宅から郵送若しくはインターネット(電子申告)でも可能です。
8. 医療費の控除額の計算は、次のとおりです。  
A : (その年中に支払った医療費の総額 - 保険金などで補てんされる金額) - 10万円  
B : その年の総所得金額の合計額 × 5%  
上記AとBのうちいずれか少ない方の金額 = 医療費控除の額(200万円が限度)
9. 還付される税金  
上記8の医療費控除の額 × その人の課税される所得金額に応じた税率  
= 還付される税金

## 相談事例② ～Q&A～ 住宅資金の贈与について

Q 父が子へ住宅資金300万円を贈与した場合の贈与税額はいくらになるか教えてください。

A 一般の贈与であれば、110万円を超える額に対して贈与税が課税されます。

この場合、父から子への住宅資金の贈与ということであり、優良住宅の取得であれば1,500万円まで、一般の住宅であれば1,000万円までの非課税枠があります（住宅用家屋の取得等に係る契約の締結期間が平成27年12月末迄の場合）。

従って、来年の確定申告で「非課税制度を使います」という贈与税の申告をすれば贈与税は課税されません。なお、この手続きは必ず行う必要があります。

## 相談事例③ ～Q&A～ 私的年金の確定申告の義務について

Q 現在、農業を行っており、公的年金も受給していますが、この度、保険の満期金を定期的に私的年金として受け取ることにしました。この私的年金について、所得税の確定申告が必要かどうか教えてください。

A 私的年金の場合、雑所得となり、原則として、所得税の申告が必要です。

ただし、年金が400万円以下の方で年金以外の所得が20万円以下の場合等は申告が不要という制度がありますので、貴方の年金が400万円以下で、農業所得と私的年金の雑所得の合計が20万円以下であるならば、申告をする必要はありません。

なお、農業所得が赤字で年金に係る源泉徴収税額の還付を求めるときの還付申告書を提出する場合には、たとえ年金以外の所得が20万円以下となる場合でも、年金と農業所得のほか、私的年金に係る雑所得も併せて申告する必要があります。

※詳細については税務署でお尋ねください。

～相談ジャーナル27.10～

# 『TPP(環太平洋経済連携協定)大筋合意と県内への影響について』

平成27年10月5日、TPP参加12か国（日本、アメリカ、カナダ、メキシコ、ペルー、チリ、オーストラリア、ニュージーランド、シンガポール、マレーシア、ベトナム、ブルネイ）は、共同記者会見を開き、交渉が大筋合意に達したとする声明を発表しました。

これにより、平成22年3月に始まったTPP交渉は5年半を経て終結し、世界のGDP（国内総生産）の約4割を占める巨大な経済圏が誕生することになりました。

1. TPPの大筋合意内容は、大きく以下2項目に区分されています。

市場アクセス	鉱工業製品の関税及び非関税障壁を撤廃、又は削減すること、並びに農産物の関税及びその他の制限的な政策を撤廃又は削減すること。 ●輸入品目：コメ、麦、牛肉・豚肉、乳製品・バター・脱脂粉乳等、水産物 他 ●輸出品目：農林水産物、工業製品、自動車
ルール分野	品目（例）： 合意内容（例） ●知的財産：著作権は現行の50年から70年に延長。 他
	●国有企業：政府が国有企業に有利な条件で貸し付けるといった援助により他国の利益に悪影響を及ぼさないと規定。外国企業が国有企業と対等な競争条件で事業を行える基盤を確保する。
	●電子商取引：締約国間の電子的な送信に関税を課さない。 他

## 2. 鳥取県内への影響（農林水産部門）について

### (1) 影響が見込まれる輸入品目

※農林水産省資料、鳥取県資料より内容抜粋

品目	合意内容	想定される影響
牛肉	・輸入関税を段階的に引下げ ・輸入急増時のセーフガード（注1）を導入	・安価な輸入牛肉との競合により、肉質面での差別化が困難な乳用種、交雑種主体の肥育農家への影響が見込まれる。
豚肉	・輸入関税を段階的に引下げ・撤廃 ・輸入急増時のセーフガードを導入	・主に精肉用途で使用される中・低価格帯肉については、既にその多くが輸入肉で占められていることから、県内農家への影響について、現状不透明。 ・主に精肉用途で使用される高価格帯肉については、4.3%と低率な従価税の撤廃ではあるが、輸入肉と国産肉の価格差がさらに広がると見込まれることから、中・小規模農家への影響が懸念される。
米	・国家貿易制度と輸入関税を維持 ・MA米（注2）とは別枠で、アメリカ・オーストラリアにSBS方式（注3）の国別枠を新設（当初5.6万トン/年、13年目以降7.84万トン/年） ・MA米の枠内で、「中粒種・加工用米」のSBS方式の輸入枠を新設（6万トン/年）	・新規輸入枠に相当する備蓄米増加など対策の動きもあることに加え、SBS方式による輸入枠（義務輸入枠ではない）であることから、米価への直接的な影響について、現状不透明。 ・しかしながら、国内需要量減少が続く中、長期的には、主食用米の価格低下につながり、特に系統販売中心の農家への影響が懸念される。 ・なお、小麦の国別輸入枠新設等に伴い、パンなど小麦製品価格の低下も想定され、米の需要減に拍車がかかることも懸念材料。
乳製品	・国家貿易制度と輸入関税を維持 ・カレントアクセス（注4）とは別枠で、バター・脱脂粉乳の低関税輸入枠を新設（当初6万トン/年、6年目以降7万トン/年（生乳換算））	・国内生産量は減少傾向にあり、近年、バター等を追加輸入している状況。国内供給力の動向次第で、追加輸入枠による影響が左右されると考えられることから、7万トン/年の追加輸入枠が与える県内の影響について、現状不透明。 ・なお、現在、北海道では酪農生産力強化が図られており、今後、生乳の国内供給力不足が解消された場合には、価格競争力の高い北海道の生乳が本州以南に流入増加するなど、県内農家への影響が懸念される。

（注1）特定品目の輸入の急増が、国内経済に重大な損害を与えていることが認められ、かつ、国民経済上緊急の必要性が認められる場合に、損害を回避するための関税の賦課または輸入数量制限を行うこと。

（注2）日本が高関税を課して輸入を制限する代わりに、最低限輸入しなければならない量の外国米。

（注3）海外の供給業者と国内の輸入業者が連名で売買同時契約し直接取引する方式。

（注4）平成5年のガット・ウルグアイ・ラウンド貿易交渉合意において国際約束した、毎年度一定数量の指定乳製品等の輸入。

### (2) 影響が限定的と見込まれる輸入品目

小麦、大麦、鶏肉、鶏卵、豚肉調製品、ホエイ、アイスクリーム、林産物、水産物

### (3) 輸出拡大が期待できる品目

- ・牛肉…各国ともに輸入関税を撤廃（米国は15年、カナダは6年、メキシコは10年かけて、各段階的に）
- ・梨…各国ともに輸入関税を即時撤廃（米国、カナダ）

## 3. まとめ

TPPは大筋合意に至りましたが、発効は平成28年1月以降と見込まれ、現時点では県内への影響について不透明な状況です。今後、農林水産事業者にとっては大きな負担となることも想定され、動向を注視していく必要があると考えます。

# 鳥取銀行 地域ビジネス推進室のご紹介



鳥取銀行地域ビジネス推進室は、地域金融機関として「きめ細かいコンサルティング機能の発揮」により多様化したお客様のニーズにお応えすべく“ビジネスマッチング”や“事業承継・M&A”“医療・介護ビジネスサポート”など、経営課題の解決に向けた適切なビジネスソリューションを提供いたします。



## 地域ビジネス推進室 業務内容

### ビジネスマッチングによるお取引先のご紹介

- お取引先同士の引き合わせや商談会の開催など鳥取銀行のネットワークを活用してお客様のニーズに対応します。

### 事業承継・M&Aに関するサポート

- お客様の抱える問題を把握し、対策の検討とご提案および外部専門機関との連携を行います。また、業容拡大や事業承継の為にM&Aについてもアドバイザー業務を行います。

### 医療・介護・福祉関連のビジネスサポート

- 専門的な知識や情報が必要である医療・介護・福祉分野に対して、当室専任者が幅広くサポートします。

### 海外事業展開への情報提供

- 日本貿易振興機構（JETRO）等の外部機関との連携の他、お取引先の海外現地通貨での資金調達から、ビジネスマッチングまで当室専任者が幅広く海外展開をサポートします。

### アグリビジネスに関するサポート

- ビジネスモデル構築から販路開拓まで当室担当者が総合的にサポートします。

### 産学官金連携による地域活性化のお手伝い

- 産学官金連携による共同研究や、企業誘致の支援、鳥取県J-クレジットコーディネート業務など、地域産業の活性化に貢献します。

### 再生可能エネルギーに関するサポート

- ビジネスモデル構築や外部機関との連携により当室担当者が総合的にサポートします。

## 商談会・セミナーの開催実績

平成26年  
10月 **山陰海岸ジオパークフェア（鳥取市）**  
「山陰海岸ジオパーク」の魅力発信と地域活性化の支援を目的として開催  
食品商談会、講演会、子供体験イベント、ギャラリー展示を実施

11月 **地方銀行フードセレクション2014  
～「食」の力で、日本を元気に！～（幕張メッセ）**

地方銀行38行が主催する展示商談会  
全国の食品関連事業者550社が出展し、  
のべ1万人超が来場



地方銀行フードセレクション2014の様子

12月 **ビジネス・エンカレッジ・フェア2014  
先進技術を発信。～関西から新たな未来を～（グランキューブ大阪）**

当行、池田泉州銀行、但馬銀行が主催する展示商談会  
「ものづくり企業」135社・団体が出展し、6,700人超が来場

平成27年  
2月 **鳥取大学・鳥取銀行連携セミナー  
～産学連携による産業廃棄物の有効活用～（米子市）**  
大学の研究成果や産学連携によるリサイクル商品開発事例の紹介  
【講師】鳥取大学農学部 教授 山本定博氏 他

3月 **とりぎん介護事業セミナー（鳥取市・米子市）**  
介護報酬改定の概要と介護経営に関する情報を提供  
【講師】株式会社ウエルビー 代表取締役 青木 正人氏 他

5月 **6次産業化支援セミナー（倉吉市）**  
ビジネスマッチングの活用方法と6次産業化の実践に役立つ情報を提供  
【講師】C.Sコンサルティング・オフィス代表  
6次産業化プランナー 庄子 千織氏 他

7月 **事業承継セミナー（鳥取市・米子市）**  
事業承継に関する情報提供と個別相談会を実施  
【講師】株式会社ストライク 取締役 石塚 辰八氏 他

8月 **若手人材・女性人材活用セミナー（鳥取市）**  
人事制度や福利厚生制度の事例紹介と人材育成に関する情報を提供  
【講師】株式会社アルマ経営研究所  
チーフコンサルタント 額田 慎一氏 他

連絡先 〒680-8686 鳥取市永楽温泉町171番地 株式会社 鳥取銀行 ふるさと振興部 地域ビジネス推進室

TEL 0857-37-0274

FAX 0857-37-0222

E-mail chiiki@tottoribank.co.jp

# 経 済 日 誌

15年9月

## 鳥 取 県 内

- 3 日【メタンハイドレートの調査研究拠点、鳥取市に開所】  
日本海沖で行われている次世代資源のメタンハイドレートの調査で採掘される海底地質試料(コアサンプル)を冷蔵保管する「明治大学鳥取メタンハイドレートコアセンター」が3日、鳥取市に開設された。日本海側では初の保管施設で、全国の研究者が調査する現地拠点となり、資源化に向けた研究促進が期待される。
- 3 日【女性活躍法推進の連携組織設置】  
鳥取県内の経済界、労働団体、行政でつくる「輝く女性活躍加速化とっとり会議」は3日、同会議が母体となり、女性の活躍推進法を推進する連携組織を全国に先駆けて設置することを決めた。
- 6 日【倉吉市の観光大使にAKB48の中野さん】  
倉吉市は6日、女性アイドルグループAKB48チーム8兼チームKで活躍する中野郁海さん(15)<鳥取県出身>を市の観光大使に委嘱した。中野さんは「倉吉市の魅力をどんどん伝えていきたい」と笑顔で抱負を語った。
- 7 日【ベニズワイガニ初水揚げ】  
カニの水揚げ日本一の境漁港に7日、9月1日から漁が解禁されたベニズワイガニが初水揚げされた。初日としては水揚げ量、大きさとも平年並み。大型サイズの姿売り用は1ケース(30キロ)最高5万円の高値が付いた。
- 9 日【最高級松葉ガニは「五輝星」】  
鳥取県産魚PR推進協議会は9日、厳選した五つの基準を満たす最高品質の県産松葉ガニ(ズワイガニの雄)を「五輝星(いつきぼし)」のブランド名で売り出すと発表した。ブランド認証で付加価値を高める。
- 16日【鳥取県内地価発表】  
鳥取県は16日、土地取引価格の指標となる2015年7月1日現在の地価調査(178地点)の結果を公表した。住宅地、商業地、工業地を含む全用途の平均変動率は前年比マイナス2.7%と17年連続下落したが、下落幅は縮小し過去10年で最小。下げ止まり地点は前年比4地点増え、9地点となった。
- 21日【正規雇用転換促進助成金を創設】  
4年間で正規雇用1万人の創出を目指す鳥取県は、県内の中小規模事業者が非正規雇用者を正規雇用へ転換した場合、1人につき30万円の助成金を支給する制度を創設した。

## 国内・海外

- 3 日【改正マイナンバー法成立】  
国民に番号を割り当てて行政手続きに活用するマイナンバー制度で、2018年から銀行などの預金口座にも任意で番号を結びつける改正マイナンバー法が、3日の衆院本会議で可決、成立した。対象の個人口座数は、平成27年3月末時点で約8億口座。
- 5 日【G20、中国ショック回避へ協調】  
トルコ首都アンカラで開かれていた20カ国・地域(G20)財務相・中央銀行総裁会議は日本時間5日、共同声明を採択し閉幕。声明では「中国ショック」に伴う世界株安を踏まえ、景気失速を回避するため協調して断固とした行動を取ると表明。
- 11日【改正労働者派遣法が成立】  
企業の派遣受け入れ期間の制限をなくす改正労働者派遣法が11日、衆院本会議で与党などの賛成多数により可決、成立した。企業が派遣制度を利用する際の規制緩和が柱で、野党や労働組合などから不安定雇用の拡大に強い懸念が出ていた。
- 16日【国土交通省、都道府県地価(基準地価)を発表】  
国土交通省は16日、2015年7月1日時点の都道府県地価(基準地価)を発表した。東京、大阪、名古屋の三大都市圏では、商業地の平均が前年比2.3%のプラス。三大都市圏を除く地方圏では、同省が「地方中枢都市」に区分した札幌、仙台、広島、福岡4市の商業地の平均が前年比3.8%のプラスとなり上昇幅が拡大する一方、4市以外の地方圏は下落が続き、二極化が進んだ。
- 17日【米国利上げ見送り】  
米連邦準備制度理事会(FRB)は17日の連邦公開市場委員会で、焦点だった政策金利の引き上げを見送り、事実上のゼロ金利政策を維持した。雇用情勢の改善が不十分で、市場混乱の影響を警戒すべきだと判断した。
- 25日【全国消費者物価指数28カ月ぶりに下落】  
総務省が25日発表した8月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除く)は前年同月比0.1%下落の103.4で、2013年4月以来、28カ月ぶりにマイナスとなった。原油価格が下がった影響で、電気代をはじめとするエネルギー価格が落ち込んだ。